

---

**論 説**

---

**18 歳選挙権導入と若者の政治意識**

—2016 年神奈川大学・神奈川新聞共同調査分析—

大 川 千 寿

**1. はじめに**

選挙権年齢の「満 18 歳以上」への引き下げがなされて初めての全国的な選挙となった参議院選挙が、2016 年 7 月に行われた。

わが国の若年層の政治関心や政治参加への意識が低迷するとされる中で、少子高齢化社会の進行に対応しながら、国際的な潮流に合わせる形で、また、憲法改正に向けた政治的な思惑も相まって、この 18 歳選挙権は実現することとなった。

これに向けて、政治的、社会的、教育的に様々な取り組みがなされ、若者への啓発活動も進められた。様々な課題も抱える中で、若者の主権者としての意識を向上させるための「主権者教育」が推進されてきた。

神奈川県は、この主権者教育の先進地域として知られている。今回、神奈川大学と神奈川新聞社は、2016 年参院選で初の「18 歳選挙権」のもとでの選挙を迎えるにあたって、横浜市・川崎市の市立学校各校の協力を得て、3,600 名を超える高校生に政治意識や投票に対する認識について調査を行うことができた。

本稿は、この 2016 年神大・神奈川新聞共同調査データを分析することを通して、政治的主体としての成熟を期待されている現代の若者たちが、政治をどのように見つめているのか、また、いかなる思いをもって投票に臨もうとしたのかを主として明らかにする。

今度の参議院選挙において、18歳、そして19歳の方々が初めて投票をすることになります。いわば歴史的な一票を投ずると言ってもいいと思います。その重みを十分にかみしめながら投票所に足を運んでいただきたいと思います<sup>1)</sup>。

これは、2016年の年頭の記者会見での安倍晋三首相の発言である。確かに、戦後70年以上続いた「満20歳以上」という選挙権年齢が引き下げられたことは歴史的な出来事であった。そして、新しい制度は、導入当初には様々な形で注目される。

だが、本来重要なことは、導入された制度をその後どう定着させていくかであるはずである。参院選から1年以上を経過し、新制度への熱気が冷めつつある今、本稿での分析を通して、能動的な政治的主体として若者が政治意識を深化させていくために何が大切なのかを冷静に検討し、今後活かしていくきっかけとできればと考えている。

## 2. 18歳選挙権導入の経緯、意義、課題

### (1) 日本における導入の政治的経緯

選挙権年齢を1945年以来の「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げること（いわゆる「18歳選挙権」）がこのたび日本において実現する直接の契機となったのは、憲法改正をめぐる国民投票法が制定されたことである。

第1次安倍政権の2007年5月に公布された憲法改正国民投票法では、3年以内に選挙権年齢を「満18歳以上」とするよう検討するとされていた。しかし、これは実現することはなかった。そして、第2次安倍政権の2014年6月にこの国民投票法が改正されるにあたり、2018年6月21日以後に国民投票が行われる場合には、投票権年齢が「満18歳以上」とされることとなった。また、改正法の付帯決議では選挙権年齢の引き下げについて、2年以内を目的に法制上の措置をとるものとされた。

これを受け、与野党のプロジェクチームが形成され、選挙権年齢を「満 18 歳以上」に引き下げる改正公職選挙法案が自民党と民主党など野党 6 党によって 2015 年 3 月に共同提出された<sup>2)</sup>。衆議院で同年 6 月 4 日、参議院では 6 月 17 日に全会一致で可決され成立し、改正法は 2016 年 6 月 19 日に施行された。なお、この際に被選挙権年齢の引き下げについても議論がなされたが、この点の改正は先送りされた。

以上のように、このたびは与野党を超えた合意のもとに 18 歳選挙権が実現することとなった。しかし、それまでの自民政権は 18 歳選挙権に関しては、それほど積極的でなく主として野党側がその実現を主張する傾向にあった。

例えば、リクルート事件を契機として政治改革が問題となっていた 1989 年 2 月の衆議院本会議の代表質問で、土井たか子社会党委員長（当時）は、選挙権年齢の「満 18 歳以上」への引き下げに言及している<sup>3)</sup>。

1999 年より公明党は自民党と連立政権を組んだが、公明党が公約で 18 歳選挙権の実現を訴える一方、自民党内には慎重意見が多く、実現は見送られてきた<sup>4)</sup>。

2007 年に公布された憲法改正国民投票法をめぐっては、当初自民・公明両党が「満 20 歳以上」に投票権を与えることを主張したが、欧州などに合わせ「満 18 歳以上」を主張した民主党案に歩み寄るといった経緯をたどった<sup>5)</sup>。

また、2014 年に改正された憲法改正国民投票法をめぐっても、自民・公明両党による当初の改正案では、18 歳選挙権の導入を当面先送りする方向であったのに対して、野党から反発の声があがり、修正案が出された経緯がある<sup>6)</sup>。

このように、このたびの 18 歳選挙権の導入は、政治的にみると、第 1 次・第 2 次安倍政権のもとで国民投票法を制定・改正し、政権として実現を図る憲法改正に向けた環境を整えていくプロセスで実現したという側面がある。

## (2) 18歳選挙権実現の意義

井田（2003）は、選挙権年齢の引き下げの理由として挙げられる点について、以下の3つにまとめている。すなわち、①少子高齢社会への対応、②若者の政治的社会的促進、③世界的な潮流への同調の3点である。

①の少子高齢社会への対応については、今日、高齢化と少子化が進行し続けている。こうした中で、有権者に占める高齢者の割合が増加し、さらに年齢別の投票率でも高齢者の投票率が高く、若者のそれが低いため、高齢者の意見や利益が政治において過剰に反映されやすとする「シルバー民主主義（シルバー・デモクラシー）」論も活発に提起されつつある。

このような状況を打開し、若者に日本の将来を決めることに積極的に参画させ、彼らの政治的影響力を高める1つの方策として、18歳選挙権を導入しようということである。

この点については、総務省と文部科学省が出した副教材『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』（2015：6-7）においても、情報化社会に生きる現代の若者の特徴に触れながら、次のように説明している。

皆さんが、様々なメディアを通じ多様な情報に接し、自分の考えを育んできた世代であり、また、少子高齢化の進む日本で未来の日本に生きていく世代であることから、現在、また、未来の日本の在り方を決める政治に関与してもらいたいという意図があるのです。

また、③の世界的な潮流への同調については、確かに1960年代以降、18歳選挙権を採用する国が年々増加してきた。2014年には199の国・地域のうち全体の約92%にあたる176の国・地域で18歳選挙権が実施され、OECD（経済協力開発機構）加盟国では日本と韓国を除くほとんどすべての国で18歳選挙権が導入される状況であった（那須 2015）。

そして②の若者の政治的社会的促進については、井田（2003）は1970年代に先進各国で行われた選挙権年齢の引き下げの際から議論されてきた

理由であるとする。すなわち、選挙での投票の機会を与えることにより、政治への関心や政治参加の意識を高めるとともに、若者の政治離れを改善する手段として、また、公的な責任感を育む手段として、選挙権年齢の引き下げをとらえているのである。

### (3) 18 歳選挙権をめぐる課題

以上をみても分かる通り、このたびの 18 歳選挙権は、どちらかといえば、若者たちの政治的な成熟のために、大人の側から働きかけて実現したものであるといえる。

政治参加が全般に停滞する傾向にある中で、日本の民主主義の正統性を確保するために、この 18 歳選挙権導入による若者の政治への参入を大人たちが利用しようとした側面（佐藤 2016）も否定できないだろう。

もちろん、今回も若者たちの運動が全くなかったわけではないが、少なくとも若者が大きなうねりを起こして積極的に提起したものとは言い難い。これについては、そもそも 18 歳選挙権で新たに選挙権を得ることになった若者は政治的社会化の真ただ中にあるので、政治に対して受動的な対応をとるのもやむを得ないという面もあるかもしれない。

一方、18 歳選挙権を認めようという理由の 1 つとして、政治関心や政治への参加意識を高めるために投票に参加させることが企図されていると述べたが、逆に政治関心や政治への参加意識といった政治的なりテラシーを予め十分にもって、若者が投票に参加することも大切となるであろう。

そのためには、一定の準備期間が必要となる。若者の政治的社会化の過程で、家庭や学校における教育が重要であることは言を俟たない。例えば、若者にとって、家庭における社会化のエージェントとしての親の存在は、初めての選挙にあって投票するかどうかの決断に大きな影響を与えることされる（Fieldhouse and Cutts 2012）。

一方、学校においては、日本を含む各国で「シティズンシップ（市民性）教育」が進展してきた。「シティズンシップ（citizenship）」という用語自体は古代ギリシア時代にもあった概念であり、民主的シティズンシップにと

って、公的な機会における参加は重要な要素の1つを占めてきた (Dalton 2016: 22-23)。

現代においては、1970年代までは社会のメンバーがもつ市民としての権利として捉えるものだったが、今日では、政治的な市民として社会参加を通して他者に応答していく責任を果たすことをも含む概念となっている (小玉 2012)。日本において市民と政治とのかかわりについて取り扱うこうした教育は、「主権者教育」と呼ばれることが多く、18歳選挙権導入の決定後、その重要性がさらに強調されるようになっている。

英国で2000年代にかけシティズンシップ教育が制度化されていくにあたり、中心的な役割を果たしたバーナード・クリックは次のように強調する。すなわち、若者の政治意識の低調さが強調される中で、短期的な利益を追求して選挙至上主義に陥りがちな政治家に対して長期的観点から政治について考えること、あるいは知的で開放的な議論や思索を通じて、健全で能動的な市民の育成につなげていくことをシティズンシップ教育は目指すのであると (クリック 2011)。

もちろん、時代の変化を反映しながら、いかなる政治性・政治的主張と結びつくかによって、そのシティズンシップ教育の内容は多様になる傾向にある (橋本 2013)。この点についてわが国では、とりわけ教育基本法第14条に定められた政治的中立性をどう確保するかが、18歳選挙権導入を受けて、ますます鋭敏に意識されるようになってきているように思われる。

生徒・学生たちが、政治の主角として「政治は私たちのもの」との認識を深めていけるように、現実の政治的事象を取り上げながら、知的で開放的な議論や思索の機会を設けることと中立性とをどう両立させるのかが大きな課題となる。

そして、現代の日本においては、大多数の若者が高校に進学し、過半数の若者が大学にも進学している<sup>7)</sup>。社会人としての自立に向けた教育の後半・最終の段階にあって、多様な教科・分野の学習・学修に努めなければならない。このような「忙しさ」の中で、若者の市民としての公共性や主権者としての自覚・役割を主権者教育を通して促し、その充実を図ってい

く必要があるのである。

能動的・主体的に政治について考える市民としての若者を、学生・生徒にとっても、教員にとっても限られた時間の中でどう養成することができるのかが問われる。

### 3. 2016 年神奈川大学・神奈川新聞共同調査

前章で触れた 18 歳選挙権をめぐる課題を考え、若者の政治的な成長につなげるうえでも、高校生や大学生ら若者たちの政治意識を随時的確に把握することが重要となる。

神奈川大学と神奈川新聞社は、18 歳選挙権が導入されて初めての国政選挙となる 2016 年参院選にあたり、高校生・大学生を対象とする共同調査を行った。高校生調査は、2016 年 4 月から 6 月にかけて、横浜・川崎両市内の 15 校の 2 年生・3 年生を対象に行い、基本的な政治意識や投票に対する認識を主として尋ねた。3,656 名という多数の生徒から有効回答を得ることができた。一方、大学生調査は、参院選後の 2016 年 7 月に、神奈川大学の筆者の講義履修者 488 名を対象に行い、選挙における投票行動について主として尋ねた<sup>8)</sup>。

神奈川県は、2011 年度よりすべての県立高校でキャリア教育の一環としてシティズンシップ教育に取り組んでいる<sup>9)</sup>。そして、2010 年以降の参院選の際も全県立高校で模擬選挙を実施するなど、主権者教育の先進地域として知られている<sup>10)</sup>。2016 年参院選にあたって、この選挙が題材の模擬選挙が、神奈川県立の全ての高校と中等教育学校計 144 校で実施された<sup>11)</sup>。また、県レベルだけでなく、今回の調査対象地域である横浜市や川崎市も、職員による出前授業などによる主権者教育や啓発などを積極的に行ってきたという<sup>12)</sup>。

こうしたことを念頭に置きながら、本稿では、2016 年の共同調査のうち高校生調査のデータを中心に分析し、18 歳選挙権導入時における若者たちの政治意識や投票・政治参加に対する姿勢とそこから見える課題を探っ

いくこととする。

なお、本調査の実施にあたっては、教育現場で行うアンケートであることから、多くの方々の協力のもとに政治的中立性の確保に最大限配慮しながら行われたことを付記しておく。

#### 4. 分析

以下では、2016年神大・神奈川新聞高校生調査の分析を進める。まず18歳選挙権導入にあたり「主権者教育」が進展してきたとされる中での高校生の政治関心や政治満足度など政治に対する基本認識を探る。そのうえで、初めての投票機会を間もなく得ることになる高校生たちが、投票に対してどのような意識をもっているのかについて検討する。

##### (1) 高校生の政治に対する基本認識

###### ①政治的議論の頻度・政治関心・政治と生活の関係性・政治満足度

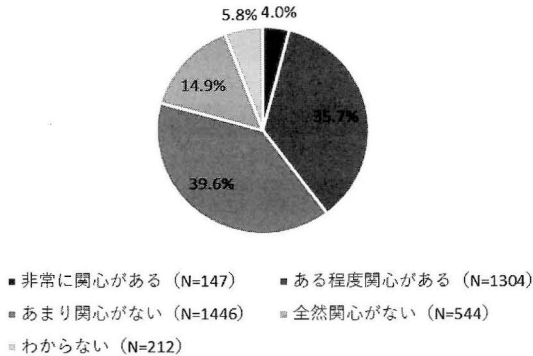
まず、現代の高校生は、政治的な事柄を誰かと議論することがどの程度あるのだろうか。最も多いのは「まったくない」との答えで47.1%にものほり、次いで「週に1度ぐらいある」が26.6%、「週に何回かある」は11.9%で、「毎日ある」と答えたのは25%に過ぎない。男女別にみると、週に何回か以上の割合は男子が18.5%なのに対し、女子は11.2%と差がみられる<sup>13)</sup>。学年別では、週に何回か以上は、高校2年生が11.7%だったのに対し、高校3年生が17.5%で、議論の頻度が低い中でも上級生の方がやや話をするようである<sup>14)</sup>。

一方、政治への関心について(図1)、「非常に」「ある程度」関心があると答えたのは39.7%なのに対し、「あまり」「全然」関心がないと答えたのは54.5%で半数を超えた。

男女別でみると、双方とも「関心がない」が「関心がある」を上回っているが、男子は45.3%が関心ありとしたのに対し、女子は35.3%にとどまり、男子の方がやや関心が高いことが分かる<sup>15)</sup>。また、学年別にみても高



図1 政治関心 (N = 3653)



2・3ともに「関心がない」が「関心がある」を上回っているが、高3が41.8%なのに対し、高2は37.8%でやや高3の関心が高い<sup>16)</sup>。

これに対し、自らの生活と政治との関係性の認識については、72.0%が「非常に」「ある程度」関係しているとし、「あまり」「全然」関係していないを大きく上回り、堅調な傾向を示した。

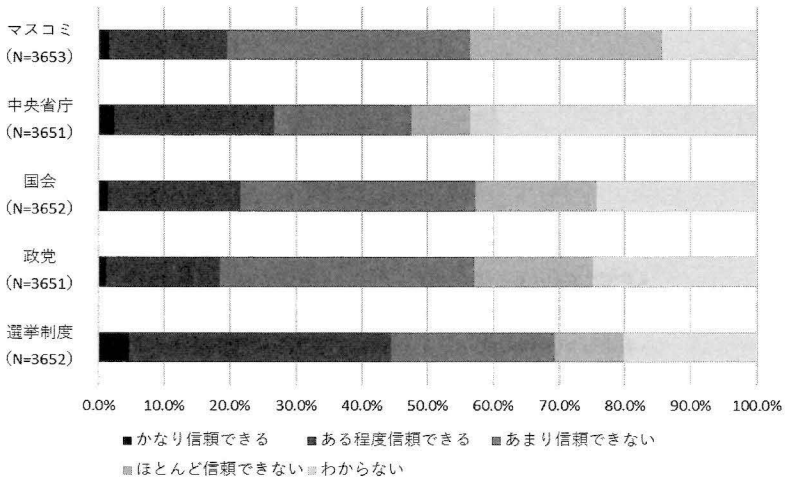
だが、日本の政治のあり方への満足度については、「かなり」「まあ」満足が11.2%にとどまる。「やや」「かなり」不満が39.9%、「どちらとも言えない」が34.1%だった。男女別に分けてみても満足度は低調であるが、男子は15.7%が「満足」としているのに対し、女子はわずか7.7%にすぎない<sup>17)</sup>。

以上、高校生の政治に対する基本的な諸意識についてみたが、現状では自らの生活と政治との関係性については、比較的しっかりと認識できているようだが、政治的な議論の頻度は決して高くなく、また政治関心も高いとはいえない。こうした中で、日本政治のあり方に満足しているのは、わずか1割にとどまり、きわめて深刻と言わざるを得ない。

## ②政治を動かす存在・制度や組織への信頼度～政治的有効性感覚

では、高校生たちは今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと考えているのだろうか(複数回答)。国会議員(45.5%)、首相(39.2%)、官僚

図2 制度・組織への信頼



(22.8%)、マスコミ (22.3%)、国民一人ひとり (20.4%) の順となったが、男女別でみると、国会議員は男子 40.4% に比べ女子が 49.5% とやや高い<sup>18)</sup>のに対し、官僚については男子 27.9% に対し女子は 18.8%<sup>19)</sup>と逆の傾向になった。

一方、制度や組織への信頼については (図2)、「かなり」「ある程度」信頼している割合が高い順に、選挙制度 (44.4%)、中央省庁 (26.7%)、国会 (21.5%)、マスコミ (19.5%)、政党 (18.4%) となった。この中で特徴的なこととしては、選挙制度のみが「信頼できる」が「信頼できない」を上回っていること、また中央省庁については、「わからない」が 43.5% で最も多くなっていることなどである。

また、男女別にみたときには、選挙制度について男子は信頼が 5 割に達しているのに対し女子が 4 割に満たない<sup>20)</sup>ほか、政党、中央省庁、国会についても、同様に男子の信頼度が女子よりも有意に高い傾向がみられる。これに対し、マスコミを「信頼できる」とするのは、男子 20.9%、女子 18.4% と比較的接近している<sup>21)</sup>。また、いずれの制度・組織への信頼についても「わからない」の割合は女子が男子を上回っており、特に中央省庁

については女子の「わからない」が 5 割を超えている<sup>22)</sup>。

学年別に見ると、全般として高 2 の方が高 3 よりも各制度・組織を「信頼できる」とする割合がやや高く、高 3 のほうが「わからない」と答える割合がやや高い傾向にある。例えば、政党への信頼度については、「信頼できる」としたのは高 2 が 19.9% だったのに対し、高 3 は 16.7%、「わからない」としたのは高 2 が 22.3% だったのに対し、高 3 では 27.8% だった<sup>23)</sup>。

以上の設問は政治的有効性感覚に関するものであった。高校生たちは国会議員や政治家といった報道などで目に触れやすい政治エリートたちが中心となって政治を動かしていると考える傾向にあり、自らも含めた国民が政治を動かしているとする意見は必ずしも多くない。

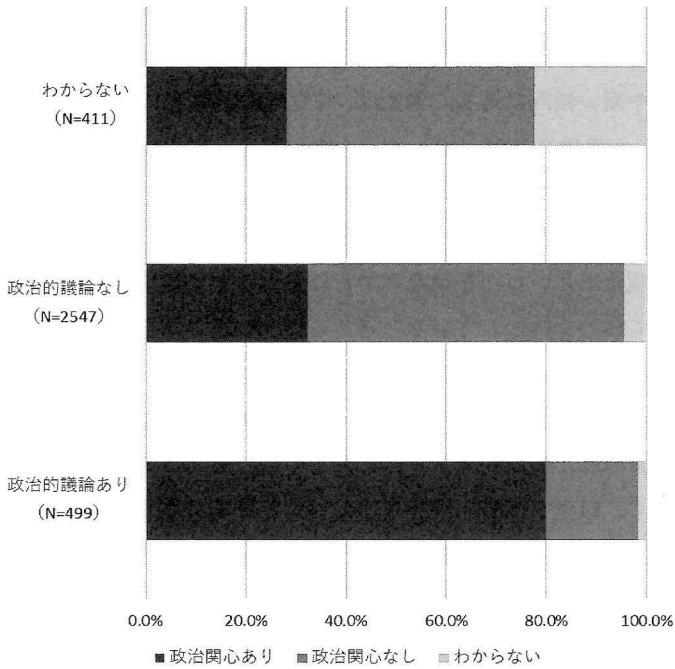
また、各制度・組織への信頼については、選挙制度には比較的信頼がある一方、具体的な政治的アクターに関しては、マスコミに対する評価は全般に厳しく、政党・国会・中央省庁に対する評価も高くない。中央省庁については高校生の段階で十分な認識が進んでいないこともうかがえる。

政治的有効性感覚を構成する①若者の政治的主体としての自覚、②政治的アクターの側からの若者たちに対する有効な働きかけのいずれの面でも課題があることが浮き彫りになったといえる。

### ③政治意識に関する変数の相互関係

以上紹介した政治的認識に関する変数の相互関係についてみてみよう。まず、政治的議論の有無と他の変数との関係についてである。政治的議論を行っている層とそうでない層<sup>24)</sup>、わからないと答えた層とに分けてみる。特徴的な結果を挙げていくと、政治的議論を行っている層では、政治に関心があるとするのが 80.0% なのに対し、議論がない層では 32.5%、わからない層では 28.2% にとどまる(図 3)<sup>25)</sup>。また、日本の政治をマスコミが動かしているとしたのが、議論がある層で 30.7% なのに対し、わからない層では 15.4% などとなった<sup>26)</sup>。一方、政治満足度については、議論がある層でも満足しているのが 16.8% にとどまり、議論がない層の 10.7% と同様に満足度が低く、議論がある層のうち政治に不満な層は 52.1% に達

図3 政治的議論と政治関心との関係 (N = 3457)



し、議論がない層 (37.3%) と比べても高い<sup>27)</sup>。

制度や組織に対する信頼度<sup>28)</sup>との関係では、一般に議論がある層の方が信頼度が高い傾向がみられる。特に中央省庁に対する信頼については、議論がある層は37.3%が信頼すると答え、わからない層 (16.8%) との差が際立っている。なお、議論についてわからない層では、中央省庁への信頼度がわからないとする層が57.8%に達しているのも特徴的である<sup>29)</sup>。

次に、政治関心と他の政治意識との関係はどうか。政治関心がある層とない層、わからない層に分けてみる<sup>30)</sup>と、まず生活と政治との関係性との関連では、政治関心がある層では関係があるとしたのが83.6%に達しているのに対し、関心がない層では67.2%、わからない層では36.8%にとどまる。わからない層では、生活と政治との関係性もわからないとしたのが49.5%に及ぶ<sup>31)</sup>。

また、日本の政治を官僚が動かしているかについて、関心あり層では30.7%がそうだと答え、やはり関心なし層(18.1%)などと差がある<sup>32)</sup>。また、マスコミが動かしているかについても、関心あり層でそうだと答えたのが27.8%で、関心なし層(19.4%)との違いがみられる<sup>33)</sup>。

一方、政治満足度については、政治的議論との関係と同様の傾向がみられ、関心あり層でも満足しているのが15.0%にとどまり、政治に不満とするのは50.8%(関心なし層では33.5%)にもなる<sup>34)</sup>。制度や組織に対する信頼度については、政治関心がある方が信頼度が高い傾向にあり、特に選挙制度に対する信頼度は、関心あり層では55.1%で、関心なし層(39.5%)、わからない層(17.0%)と差がみられる。わからない層では、選挙制度への信頼もわからないという人が57.5%に及んでいる<sup>35)</sup>。

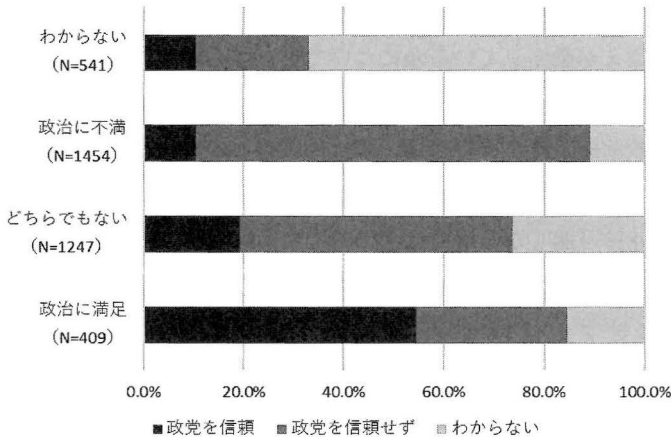
次に、自らの生活と政治との関係性への認識は他の政治意識とどのような関係にあるのだろうか。生活と政治との関係があると考える層とそうでない層、わからない層に分けてみる<sup>36)</sup>と、政治満足度との間では、生活と政治の関係あり層でも満足しているのが12.2%にすぎず低水準であり、関係あり層のうち政治に不満層は41.9%に及ぶ。一方、生活と政治の関係がわからない層では、政治満足についてもわからないとしたのが43.0%と特徴的である<sup>37)</sup>。

制度や組織に対する信頼度については、生活と政治の関係性の認識がある方が信頼度の高い傾向にあるが、関係性認識についてわからないとする層のうち、中央省庁に対する信頼度についてわからないとする人が71.9%にもなることが特徴的である。

最後に日本の政治への満足度と制度や組織への信頼度との関係性についてみてみよう。政治満足度について満足している層、どちらでもない層、不満である層、わからない層に分けてみる<sup>38)</sup>と、いずれの制度や組織に対しても、政治満足度が高いほど信頼度が高い傾向がみられる。

特に、選挙制度、政党、国会、中央省庁に対する信頼度は、政治満足度が高い層ではいずれも5割を超える人が信頼すると答えている。例えば、政党への信頼度は、政治に満足している層では54.5%に達し、逆に信頼で

図4 政治満足度と政党への信頼度の関係 (N = 3651)

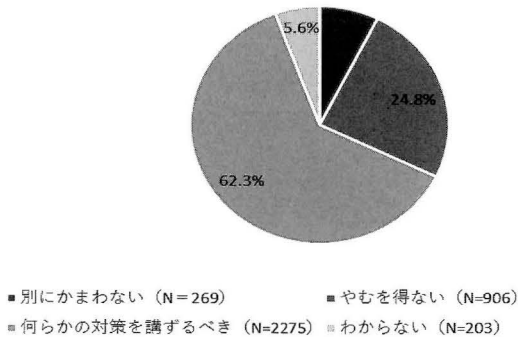


きないとするのは、政治に満足している層では30.1%にとどまり、どちらでもない層(54.4%)、不満である層(78.8%)と比べても大きな差がある(図4)<sup>39)</sup>。これに対して、マスコミへの信頼度は政治に満足している層でも27.9%にとどまっていること、政治満足度がわからない層で中央省庁に対する信頼度がわからない人が79.9%にも及んでいることなどが特筆すべきことであろう。

以上から、基本的な政治に対する認識をめぐる高校生の中の格差の存在が明るみになったといえるだろう。政治についての議論をするほど政治関心がある。そして、政治関心があるほど自らの生活と政治との関係性を理解している傾向にある。また、政治的議論と政治関心、生活と政治との関係性認識があるほど、制度や組織に対する信頼度も高まる。高校生たちが自らと現実の政治との距離感をどう縮めていくのかが政治意識にとって重要であることを示唆している。

これに対して、日本政治に対する満足度は総じて低く、政治的議論や政治関心があるほど不満度が高い傾向にある。ただ、政治満足度が高いほど、制度や組織に対する信頼度も高い傾向にある。

図 5 投票率低下に対する認識 (N = 3653)



また、中央省庁に対する信頼に関して「わからない」という回答の多さが目に付く。主要な政治的アクターのうちでも、官僚や中央省庁は必ずしも高校生にとって身近に感じられるものではないのかもしれない。だが、政治的議論や政治関心、政治満足度などが理解を助けることができる可能性を示している。一方、政治的議論や政治関心があるほど政治におけるマスコミの役割をより認識している傾向も見受けられる。

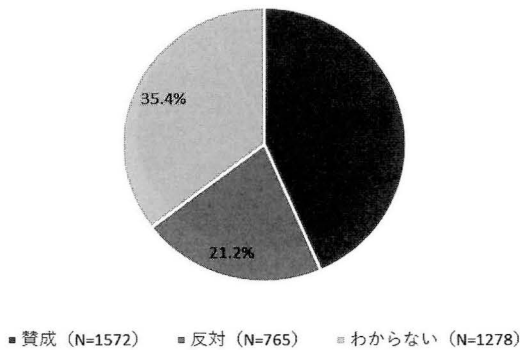
## (2) 投票に対する意識

### ①投票への義務感・投票率低下への認識

18歳選挙権導入によってそれまでの若者よりも早く選挙権を得ることになった高校生たちは、選挙での投票についてどのような認識をもっているのだろうか。「必ず投票すべき」は31.0%、「なるべく投票すべき」は43.2%、「投票する、しないは個人の自由だ」は22.3%となり、7割を超える高校生が「投票すべき」と考えている。これを男女別にみると、「必ず投票すべき」とするのは、男子では34.6%なのに対し、女子では28.1%と男子の投票への義務感がやや強いことがうかがえる<sup>40)</sup>。

次に、投票率が低下してきていることに対する認識であるが、62.3%が「何らかの対策を講ずるべきだと思う」、24.8%が「やむをえないと思う」、7.4%が「別に構わないと思う」と答えている(図5)。この点を男女別に

図6 18歳選挙権導入への賛否 (N = 3615)



みると、「別にかまわない」とする割合は女子で5.7%なのに対し、男子は9.5%と男子が上回り、投票義務感の強さとは逆の傾向が出ている<sup>4)</sup>。一方、学年別に分析してみると、高2のほうが高3よりも「対策を講ずるべき」の割合が高く、投票について「個人の自由」とする割合が低い傾向にある。

このように、投票への義務感や投票率低下への危機意識は決して低くはないことがうかがえる。

## ② 18歳からの投票意向・18歳選挙権への賛否

次に、18歳になったら投票に行くか(投票意向)について聞いたところ、「行く」は57.9%と過半数に達したが、「行かない」は9.2%、そして「わからない」が32.9%にものぼった。

行くとする理由については、「国民の権利であるから」が31.3%、「国民として投票するのは当然だから」が30.6%、「投票することで政治がよくなると思うから」が13.1%という順になった。行かないとする理由については、「投票しても政治がよくなると思っていないから」が22.1%、「政治や政治家に関心がないから」が15.1%などとなっている。

また、「18歳選挙権」の導入については、「賛成」43.5%、「反対」21.2%、「わからない」35.4%となった(図6)。賛成の理由としては、「少子高齢化



の中で若者の意見をより反映させることができるから」が 33.7%、「若いうちから政治について考えた方がよいから」が 23.5%、「若者の政治への関心を高めるため有効と思うから」が 17.9% の順となっている一方、反対の理由としては、「18 歳の時点では世の中のことが理解できていないから」が 52.5%、「まず 20 歳代の投票率を向上させる方が先だから」が 18.4% などとなった。

投票意向、18 歳選挙権への賛否について男女別でみると、投票に「行く」としたのは男子 60.5%、女子 55.8%、「わからない」は男子 29.2%、女子 35.9% となり<sup>42)</sup>、また 18 歳選挙権に「賛成」は男子 49.4%、女子 38.8%、「わからない」は男子 31.9%、女子 38.0% であった<sup>43)</sup>。男子の方が投票意向が強く、18 歳選挙権により賛成している一方、女子の方がこれらに対する態度を十分形成できていないことが分かる。

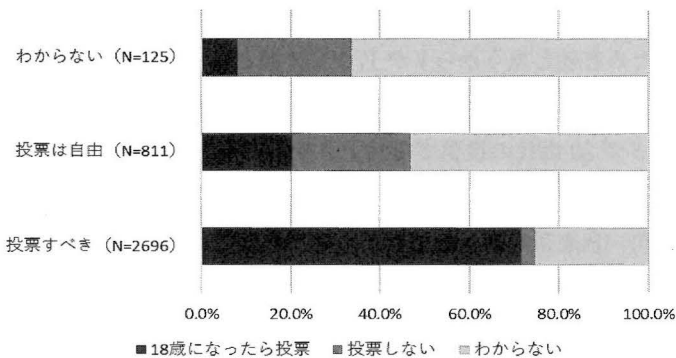
また学年別にみると、投票に「行く」としたのは、高 2 が 60.2%、高 3 が 55.3% であったのに対し、「わからない」は高 2 が 31.3%、高 3 が 34.8% となった<sup>44)</sup>。さらに、18 歳選挙権については、賛成の割合は大きな違いがないが、「わからない」は高 2 が 33.7%、高 3 が 37.3% となった<sup>45)</sup>。一般的な投票義務感などと同様に、具体的な投票意向などでも高 2 の方が高 3 よりも積極的な傾向があることがみてとれる。

### ③投票に関する変数の相互関係

では、ここで選挙で投票すべきかの認識と 18 歳になっての投票意向とを掛け合わせてみると (図 7)、「投票すべき」と考える層では、71.5% が投票に行くとしたのに対し、「投票は自由」とした層では投票に行くとしたのは 20.2% にとどまり、53.1% は投票に行くかわからないと答えている。また、投票すべきかわからない層では、投票に行くかわからないという人が 66.4% に達する<sup>46)</sup>。

投票率低下への認識と 18 歳になっての投票意向との関係についてもみたが、やはり投票率低下への問題意識が強いほど、投票すると答える傾向が強く「何らかの対策を講ずるべき」とした層では、投票するとした人が

図7 投票義務感と18歳からの投票意向の関係 (N = 3632)



70.8%にもなる<sup>47)</sup>。

一方、投票義務感と18歳選挙権への賛否とを掛け合わせると、選挙で投票すべきと考える層では、49.5%が18歳選挙権に賛成し、投票は自由とする層では28.3%にとどまる。しかし、投票すべきと考える層でも18歳選挙権への賛否がわからないとした層は30.1%に達し、投票すべきかわからない層では、これが75.4%にも及ぶ<sup>48)</sup>。

投票率低下への認識と18歳選挙権への賛否との関係だが、投票率低下に「何らかの対策を講ずるべき」という層では、18歳選挙権賛成が50.8%に達し、他と比べ高いが、わからないという人も28.9%いる<sup>49)</sup>。

18歳からの投票意向や18歳選挙権への賛否といった設問では、投票への義務感や投票率低下への認識といった一般的・規範的な事項を尋ねる設問と比べ、回答者自身の具体的な実践への意思がより問われることになる。こうした設問において、高校生たちの積極的な賛同や選挙への参加意向の割合が必ずしも大きくなく、また十分に態度が形成されているとはいえないことが特徴的である。

また、賛否の理由をみると、18歳選挙権については、一定程度その意義に関する教育が浸透していることがうかがえる。その一方で、賛否について「わからない」と答えた割合の大きさと合わせて考えても、人生経験の

浅さもあって有権者としての資質への自信に欠ける若者の姿が映し出されているように思われる。また、投票意向の理由に関しても、投票の重要性に関する教育がある程度浸透していることはうかがえるが、投票によって「政治がよくなる」ことへの期待は必ずしも高くない。

一方で、投票義務感が強く、投票率低下への危機意識が強い高校生ほど18歳からの投票や18歳選挙権に積極的な傾向はみられている。今後、若者の投票に対する基本的な姿勢・規範をいかに養成し(続け)ていくかが、実際の投票の活性化を考えるうえで重要だということである。

### (3) 政治や選挙への関心につなげるためには

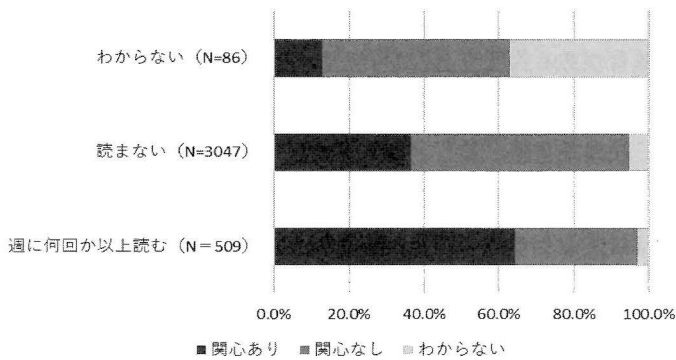
今回の調査では、政治に関心をもつ高校生の方が投票意向が強いことも明らかになった。政治に関心をもつ層では、75.5%が18歳になったら投票に行くことと答えたのに対し、関心がない層では47.0%にとどまり、関心がわからない層では38.2%に過ぎなくなる。また、関心についてわからない層では投票に行くかわからないと答えた人が52.2%に達する<sup>50)</sup>。

このように、政治関心は政治参加を促進するうえで重要な要素となるのであるが、それでは、実際に高校生が政治や選挙に関心をもつためには、何をすればよいと高校生自身は考えているのだろうか。あるいは、どのような環境が用意されれば投票しやすいと考えているのだろうか。

まず、高校生が政治や選挙に関心をもつためには(複数回答)、「政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける」(30.5%)、「開会中の議会を傍聴しに行く」(22.8%)、「政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う」(21.9%)、「選挙管理委員会の職員などから選挙の話を知ったり、模擬選挙を体験する」(15.3%)といった回答となった。一方、投票しやすい環境としては、「パソコンやスマートフォンから投票できる」(54.7%)、「自分の通う学校で投票できる」(44.3%)、「自分の好きな時間に投票できる」(26.7%)、「自分がよく行く施設や場所で投票できる」(23.8%)などとなった。

政治や選挙への関心の喚起に関する設問で挙げられた項目は、すでにそ

図8 新聞接触度と政治関心の関係 (N = 3642)



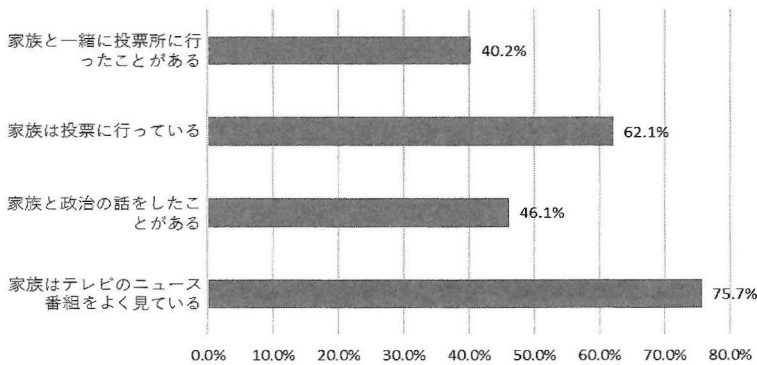
それぞれの学校でこれまでも大なり小なり行われてきたことも多いのではないだろうか。高校生たちが体験してきた政治教育、主権者教育において、何が効果的だったかを答えている可能性があることに留意する必要があるだろう。

そのうえで、本調査で新聞を毎日読むと答えた高校生が3.7%しかいないにもかかわらず、新聞記事を使った授業に高校生が比較的高い評価を与えていることは興味深い。実際に、新聞を週に数回以上読む層の64.4%が政治に対する関心をよくもっており、そうでない層(36.4%)に比べ高い(図8)<sup>51)</sup>。新聞の学習への活用に向けた取り組みはNIE (Newspaper in Education: 教育に新聞を) と呼ばれるが、多様な事実を分かりやすく整理する編集力と一覧性という新聞の特性を若者向けにさらに効果的に活かす方法を考えなければならない。

一方、投票しやすい環境についての回答は、若者をとりまく環境を踏まえ、いかに投票のためのコストを下げるかを若者なりに真剣に考えていることがうかがえる。

ただし、例えば、「パソコンやスマートフォンから投票できる」を選択した高校生(76.3%)は選択しなかった人(70.6%)と比べて、より政治的議論をしたことがないという<sup>52)</sup>。また政治関心についてもパソコンやスマートフォンからの投票を希望する人は56.8%が政治に関心がないとし、選

図 9 政治をめぐる家庭環境 (N = 3648)



択しなかった人 (51.7%) と比べやや高い<sup>53)</sup>。さらに、18 歳からの投票意向も、パソコンやスマートフォンからの投票を希望する人 (55.6%) は、そうでない人 (60.8%) に比べてやや低い傾向にある<sup>54)</sup>。

インターネットを毎日利用する高校生は本調査での回答でも 9 割を超えている。すでにインターネットを通じた選挙運動が解禁されており、今後さらなる政治参加のコスト低減を検討していくことは確かに重要である。だが、政治意識の向上に向けた配慮がないままに安易にコスト低減を実施すると、それは必ずしもよい結果をもたらさない可能性が示されたといえるだろう。

#### (4) 家庭環境と若者の政治参加

一般に保護者から扶養される立場にあるのが高校生であり、政治参加にあたっては、学校での教育と同様、あるいはそれ以上に家庭における政治的な環境のあり方も重要となる。日本においてもますます家庭の多様化が指摘されるようになってきているが、現代の高校生たちの政治をめぐる家庭環境はどのような状況なのか、調査データから探ってみたい。

家庭における政治・選挙に関する環境 (複数回答) についての設問 (図 9) では、「家族はテレビのニュース番組をよく見ている」(75.7%) が最も回答が多く、次いで「家族は投票に行っている」(62.1%) となっている。

一方で、「家族と政治の話をしたことがある」(46.1%)、「家族と一緒に投票所に行ったことがある」(40.2%)については半数以上があてはまらなないと答えている。

現状では、政治にある程度関心をもち、投票に足を運ぶ家族の姿は見ているが、その体験を保護者と高校生の間で共有することは十分に行われていないということになるだろう。

他の政治認識と家族との政治的環境との間にはどのような関係があるか検討しよう。政治的議論の有無との関係では、政治的議論をしている層は、家庭における政治的環境が比較的整っている傾向にある。その中でも特徴的なのは、政治的議論をすることがある層では76.5%が「家族と政治の話をしたことがある」とし、政治的議論をしない層(40.5%)、わからない層(35.3%)と比べてもかなり高い<sup>55)</sup>。

政治関心や自身の生活と政治との関係性認識についても、家庭の政治的環境が整っていることとの間に一定の関係性が見いだせる。例えば、政治関心の高い層は、65.8%が家族と政治の話をしたことがあるのに対し、低い層は34.2%、関心についてわからない層は、23.1%にとどまる<sup>56)</sup>。

これに対し、家族の環境と政治満足度の間では、明確な関係性は必ずしも見いだせない。例えば、「家族と政治の話をしたことがある」とした人が、政治に満足する層では51.1%、満足しない層でも55.3%となっている。

以上のように、若者が政治的議論を行い、政治に関心をもち、生活と政治との関係性を認識するにあたっては、家庭の政治的環境がある程度整っていることが大切であること、とりわけ家族と政治に関する会話を行うこととの重要性が浮かび上がってくる。

## 5. 結論

本稿では、2016年神奈川大学・神奈川新聞共同高校生調査データの分析をもとに、18歳選挙権が導入された時代の高校生たちの基本的な政治意識

や投票に対する考え方について検討した。分析の結果、以下のような知見が得られた。

- ① 現代の高校生は、政治的な議論をすることはあまりなく、政治への関心も高いわけではない。さらに、日本政治のあり方に満足している層はごく少数にすぎない。一方、自らの生活と政治との関係性については、比較的しっかりと認識できているようである。
- ② 高校生の政治的有効性感覚に関しては、国会議員や政治家といった政治エリートたちが中心となって政治を動かしていると考える傾向にあり、自らも含めた国民が政治を動かしているという感覚は十分にもっていない。一方、各制度・組織への信頼については、選挙制度に対する信頼がやや高い一方、特にマスコミに対する評価は全般に厳しく、政党・国会・中央省庁に対する評価も高くない。中央省庁に対する信頼については「わからない」と答えた高校生が多く、十分な認識が進んでいないこともうかがえる。
- ③ 政治に対する基本的な認識どうしの関係であるが、政治的議論をするほど政治関心がある。そして、政治関心があるほど自らの生活と政治との関係性を理解している。また、政治的議論と政治関心、生活と政治との関係性認識があるほど、様々な制度や組織に対する信頼度も高い。だが、日本政治に対する満足度は総じて低い傾向にある。政治的議論や政治関心があるほど不満度が高い。ただ、政治満足度が高いほど、制度や組織に対する信頼度も高い傾向にある。
- ④ 政治的アクターや組織のうち、官僚や中央省庁は高校生にとって必ずしも身近に感じられていないことがうかがえる。こうした中で、政治的議論や政治関心、政治満足度などが理解を助けることができる可能性がある。一方、政治的議論や政治関心がある人の方が政治におけるマスコミの役割をより認識している傾向が確認できる。
- ⑤ 投票に関する意識については、投票に対する義務感や投票率低下への危機意識はしっかりもっている。これに対して、回答者自身の具体的な実践への意思がより問われることになる、18歳になっての投票意向

や18歳選挙権への賛否については、積極性が十分に高いとはいえ、「わからない」とする人も相当程度いて、高校生たちの態度が広く確かに形成されているとは言い難い。ただし、投票義務感が強く、投票率低下への危機意識が強い高校生ほど18歳からの投票や18歳選挙権に積極的な傾向がある。

- ⑥ 18歳選挙権についての賛否の理由をみると、制度の意義についての教育が一定程度浸透していることがうかがえるが、反対とする理由からは、有権者としての資質への自信に欠ける様子がみえる。また、投票の重要性についての認識はある程度浸透しているが、投票に行く・行かないの両派とも、投票によって「政治がよくなる」ことへの期待は必ずしも高くない。
- ⑦ 政治関心が高いほど、18歳からの投票意向も高くなる傾向にある。こうした中で、高校生が政治や選挙に関心をもつために何が大切かについては、新聞記事を使った授業に高校生が比較的高い評価を与えていることは興味深い。新聞を定期的を読むという高校生はごくわずかであるが、新聞をよく読む人は政治への関心も高い傾向がみられる。
- ⑧ 投票しやすい環境についての回答では、「パソコンやスマートフォンから投票できる」を選択した高校生が最も多かったが、それを選択した高校生は、政治的議論の頻度や政治関心、18歳からの投票意向がやや低い傾向にあり、若者が求める投票コストの低減が単純に彼らの政治意識や政治参加の改善につながるかは簡単には見通せない。
- ⑨ 家族の政治的環境に関しては、高校生たちは政治にある程度関心を持ち、投票に足を運んでいる家族の姿は見ているが、そうした家族の体験が十分に共有されていないようである。実際に、家族と政治に関する会話をを行うことは広くなされているとはいえませんが、家族との会話を通して若者たちがより政治的議論を行い、政治により関心を持ち、生活と政治との関係性をより認識することにつながる傾向があることがわかった。



18歳選挙権が実施されるという画期的な選挙となった2016年参院選で、10代の投票率は20代を上回った。特に、神奈川県は18歳・19歳の投票率は54.70%となり、東京都に次いで全国2番目となった。そして、横浜市での投票率も56.56%で、政令指定都市ではトップという「よい」結果となった。

確かに、先進的とされる主権者教育の成果が出たのかもしれないが、それでも、棄権者が半数近くいるということも事実である。今回の調査からも、若者の実際の政治参加の促進を考えるうえでは課題が多いことが明らかになった。

現在の高校生は、具体的な政治行動の源となる政治関心は必ずしも高くはないし、有権者としての有効性感覚や有権者としての資質への自信、主要な政治アクターの働きぶりに対する評価は十分にあるとはいえない。政治に対する満足度は幅広い層で低く、投票への規範意識の高さに比べ、投票によって政治を改善できそうという声は強くない。

そして、制度導入に際して様々な形で啓発活動が行われ、せっかくの権利拡大となったにもかかわらず18歳選挙権への賛成は力強さを欠いており、18歳になったら投票に行くかわからないとする高校生もかなりの程度存在している。

また、一般に男子の方が政治意識が高い一方、学年別では、受験勉強の影響もあってか、学年が上がるごとに政治意識が順調に高まるという形には必ずしもなっていない。そして、設問に「わからない」と回答する高校生が多いという政治意識の未分化の問題もある。

さらに、政治的な議論をすることもあまり多くなく、学校と並んで主権者教育の場として重要と考えられる家庭においても、積極的な政治意識につながりやすい家族内での政治的会話が十分に行われていない。

このように、今回の分析からは、主権者として基本となる政治意識を定着させて若者の自立を促し、政治参加により形でつなげていくために、さらに乗り越えるべきハードルが多くあることがわかる。選挙は1回で終わるものではなく、選挙権年齢の引き下げといったインパクトのある施策と

それに向けた啓発を単発で、あるいは散発的に行うだけでは、若者をめぐる政治環境は到底改善しないのである。

ひとりの人間の人生の終わりまで関わり続けなければならないのが政治である。短期的で安易な投票率の向上策に傾き過ぎず、社会人として羽ばたこうとする若者たちに地道で継続的な取り組みを行っていく<sup>57)</sup>のは、政治家や保護者、教員といった政治に関わる大人たちの重大な責任である。もちろん、大人たちが日々政治への関わり方を顧み、まず自らの襟を正さなければならないことは言うまでもない。

#### 参考文献

- バーナード・クリック（関口正司監訳）『シティズンシップ教育論 政治哲学と市民』、法政大学出版局、2011年。
- Dalton, Russell J. *THE GOOD CITIZEN SECOND EDITION: How a Younger Generation Is Reshaping American Politics*, CQ Press, 2016.
- Fieldhouse, Edward and David Cutts, The Companion Effect: Household and Local Context and the Turnout of Young People, *The Journal of Politics*, Vol. 74, No. 3, July 2012, Pp. 856-869.
- 井田正道「18歳選挙権に関する考察」『政経論叢』第71巻第5・6号、141-165頁、2003年。
- 神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育課「神奈川県の政治参加教育」『Voters』No. 35、10-12頁、明るい選挙推進協会、2016年。
- 小玉重夫「シティズンシップ教育の意義と課題」『私たちの広場』No. 291、4-6頁、明るい選挙推進協会、2006年。
- 那須俊貴「諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢」『レファレンス』平成27年12月号、145-153頁、国立国会図書館調査及び立法考査局、2015年。
- 大川千寿「2016年 神奈川大学・神奈川新聞社共同高校生・大学生調査 調査概要および質問項目と回答」『神奈川法学』第49巻、356-378頁、2017年。
- 大川千寿「政治は私たちのもの」『カトリック生活』1045号、1-4頁、2016年。
- 佐藤信「18歳選挙権 から問い直される政治——2016年参院選を振り返って」、nippon.com 2016年7月26日。  
<http://www.nippon.com/ja/currents/d00231/>（2017年10月27日最終閲覧）
- 総務省・文部科学省『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』、2015年。

## 注

- 1) 安倍内閣総理大臣年頭記者会見 (2016 年 1 月 4 日)。ニコニコ動画の七尾記者の質問に対する安倍晋三首相の回答より抜粋。  
[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2016/0104kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0104kaiken.html) (2017 年 10 月 27 日 最終閲覧)
- 2) 2014 年 11 月にも同様の枠組みで改正案が提出されていたが、直後の衆議院解散により廃案となっていた。
- 3) 「第 114 回国会衆議院会議録第 4 号」『官報 号外』p.2 1989 年 2 月 13 日
- 4) 朝日新聞 2015 年 6 月 5 日
- 5) 朝日新聞 2007 年 3 月 23 日。ただし、18 歳選挙権が導入されるまでは、国民投票の投票権も満 20 歳以上に与えられるものとされた。
- 6) 朝日新聞 2014 年 1 月 24 日
- 7) 文部科学省「平成 28 年度学校基本調査について (報道発表資料)」[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1375035\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1375035_1.pdf) (2017 年 10 月 27 日 最終閲覧)
- 8) 2016 年神大・神奈川新聞社共同調査の概要および質問項目と回答については、大川 (2017) を参照のこと。
- 9) 神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育課「神奈川県の政治参加教育」『Voters』No. 35、10-12 頁、明るい選挙推進協会、2016 年。
- 10) 読売新聞 2016 年 6 月 29 日
- 11) 読売新聞 2016 年 7 月 8 日
- 12) 読売新聞 2016 年 9 月 10 日。このほか横浜市選挙管理委員会は、大学生に対する取り組みとして、例えば、2016 年に大学生の投票参加を呼びかける手引き「住民票を移して選挙に行こう」を作り、市内 27 の大学・短大に配布し、新入生ガイダンスで配るなどしたという。読売新聞 2016 年 6 月 10 日。
- 13) 性別と政治的議論とでクロス分析を行った。なお、合わせて残差分析も行っている (以下も同様)。 $\chi^2=47.23, df=4, p<.001$ であった。なお、本稿の分析では、政治的議論についての「その他」の回答は対象から除外してある。
- 14) 学年と政治的議論とでクロス分析を行った。 $\chi^2=25.44, df=4, p<.001$ であった。
- 15) 性別と政治関心とでクロス分析を行った。 $\chi^2=66.28, df=4, p<.001$ であった。
- 16) 学年と政治関心とでクロス分析を行った。 $\chi^2=17.30, df=4, p<.01$ であった。
- 17) 性別と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2=79.26, df=5, p<.001$ であった。
- 18) 性別と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=29.96, df=1, p<.001$ であった。
- 19) 性別と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=42.36, df=1, p<.001$ であった。
- 20) 性別と選挙制度への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=74.43, df=4, p<.001$ であった。
- 21) 性別とマスコミへの信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=75.35, df=4, p<.001$ で

- あった。
- 22) 性別と中央省庁への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 128.50$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
  - 23) 学年と政党への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 21.36$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
  - 24) 政治的議論が「毎日ある」「週に何回かある」層を議論がある層とし、「週に1度ぐらいある」「まったくない」層を議論がない層とした。
  - 25) 政治的議論と政治関心でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 618.34$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
  - 26) 政治的議論とマスコミが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2 = 32.74$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
  - 27) 政治的議論と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 106.17$ ,  $df = 6$ ,  $p < .001$ であった。
  - 28) 制度や組織を「かなり」「ある程度」信頼できる層を信頼がある層とし、「あまり」「ほとんど」信頼できない層を信頼がない層とした。
  - 29) 政治的議論と中央省庁への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 104.29$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
  - 30) 政治的関心が「非常に」「ある程度」ある層を関心がある層とし、「あまり」「全然」関心がない層を関心がない層とした。
  - 31) 政治関心と自らの生活と政治の関係性でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 534.48$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
  - 32) 政治関心と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2 = 90.07$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
  - 33) 政治関心とマスコミが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2 = 48.66$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
  - 34) 政治関心と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 384.61$ ,  $df = 6$ ,  $p < .001$ であった。
  - 35) 政治関心と選挙制度への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 349.07$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
  - 36) 自身の生活と政治が「非常に」「ある程度」関係していると考える層を関係がある層とし、「あまり」「全然」関係していないと考える層を関係がない層とした。
  - 37) 自らの生活と政治の関係性と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 259.41$ ,  $df = 6$ ,  $p < .001$ であった。
  - 38) 政治満足度について「かなり」「まあ」満足と考える層を満足している層とし、「やや」「かなり」不満と考える層を不満である層とした。
  - 39) 政治満足度と政党への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 1163.58$ ,  $df = 6$ ,  $p < .001$ であった。
  - 40) 性別と投票への義務感でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 18.57$ ,  $df = 3$ ,  $p < .001$ であった。
  - 41) 性別と投票率低下への認識でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 24.86$ ,  $df = 3$ ,  $p < .001$ で

あった。

- 42) 性別と投票意向でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 19.20$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
- 43) 性別と 18 歳選挙権への賛否でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 40.82$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
- 44) 学年と投票意向でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 8.86$ ,  $df = 2$ ,  $p < .05$ であった。
- 45) 性別と 18 歳選挙権への賛否でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 11.45$ ,  $df = 2$ ,  $p < .01$ であった。
- 46) 投票義務感と投票意向でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 939.48$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。なお、投票義務感について、「必ず」「なるべく」投票すべきとする層を「投票すべき」層とした。
- 47) 投票率低下への認識と投票意向でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 542.09$ ,  $df = 6$ ,  $p < .001$ であった。
- 48) 投票義務感と 18 歳選挙権への賛否でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 210.42$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
- 49) 投票率低下への認識と 18 歳選挙権への賛否でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 251.16$ ,  $df = 6$ ,  $p < .001$ であった。
- 50) 政治関心と投票意向のクロス分析を行った。 $\chi^2 = 317.26$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
- 51) 新聞接触度と政治関心のクロス分析を行った。 $\chi^2 = 310.24$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ であった。
- 52) パソコンやスマートフォンでの投票希望と政治的議論のクロス分析を行った。 $\chi^2 = 15.27$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
- 53) パソコンやスマートフォンでの投票希望と政治関心のクロス分析を行った。 $\chi^2 = 11.12$ ,  $df = 2$ ,  $p < .01$ であった。
- 54) パソコンやスマートフォンでの投票希望と投票意向のクロス分析を行った。 $\chi^2 = 10.28$ ,  $df = 2$ ,  $p < .01$ であった。
- 55) 政治的議論と家族との政治的会話でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 236.51$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
- 56) 政治関心と家族との政治的会話でクロス分析を行った。 $\chi^2 = 384.28$ ,  $df = 2$ ,  $p < .001$ であった。
- 57) 大学生調査の分析では、2016 年参院選について、20 代の学生の投票率 (61.4%) に対し 10 代 (54.2%) は伸びず全国的な傾向と逆の傾向が出た。サンプル数が少なく、偏りがある可能性があること、神奈川選挙区外での投票者も含まれることなどに留意が必要である。ただ、神奈川大学法学部の政治学系科目については大学 1 年生から積み上げ式のカリキュラムが用意されていることから、継続的・発展的な学修の重要性が示唆される場所である。